広島民報
2020年 6月21日 第2568号
月3回刊 日曜日発行
発行所　広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話 (082) 228-4046
(昭和41年2月19日第三種郵便物認可)
1ヵ月 240円(送料126円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778
© 広島民報社　2020年

5月補正予算追加分の特徴
無駄な大型事業をやめるべき
日本共産党・辻つねお県議

広島県議会は5月29日に開いた臨時議会本会議で、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ第3次の一般会計予算の追加分を可決しました。その特徴と問題点について、日本共産党の辻つねお県議に聞きました。

三つの特徴

補正予算額は実質事業費で23億5100万円で、三つの柱が特徴です。

一つ目の柱は、感染拡大防止対策に2億7900万円。災害時に避難所での感染防止のための間仕切りやテント、ビニールシートなど関係資材の備蓄に1億4550万円、PCR検査数の拡大や抗原検査、抗体検査(3000件)の実施やゲノム解析などに1億850万円を計上します。

二つ目の柱は、医療提供体制の確保に14億4400万円。感染症患者の入院病床確保などに10億5400万円、患者を運ぶ車両の各保健所(7カ所、支所を含む)への整備などに3690万円、感染症に対応する医療従事者などへの特殊勤務手当に2億4900万円の予算措置をしました。

三つ目の柱は、3密を避けた事業継続と雇用維持に6億2800万円。外食需要の減少で在庫が急増した広島和牛を県内小中学校の学校給食へ提供するのに2億9900万円、売上減少に直面している生活航路の運航事業者への港湾施設使用料の減免に3億2900万円をあてます。

全部局の事業見直し

問題点としては、全部局の事業を見直して一般財源16億1100万円を確保しましたが、感染症の影響で中止や延期が決定している大会やイベントなどをはじめ、現状では施策効果が十分見込めない業務や事業などであり、小幅な金額にとどまっています。この際、広島高速5号線や福山西環状線、福山沼隈道路など無駄な大型事業などをやめて財源を確保すべきです。

議員報酬を削減

5月28日に開いた臨時本会議では、県議の月額報酬を6月から半年間、議長は12%、議員は10%削減して3489万円を捻出する条例案の議決があり、辻県議も共同提案者として、賛成多数で可決。半年後に延長するかどうかを改めて判断します。

県原水協が開いた第102回理事会＝5月24日、広島市

原水爆禁止世界大会はオンライン
国民平和大行進は一部短縮して開催
広島県原水協が成功へ意思統一

広島県原水協は5月24日、広島市内で第102回理事会を開いて34人が参加し、「被爆75年　原水爆禁止2020年世界大会(オンライン)」の開催成功へ意思統一をしました。5月8日にオンラインで開かれた原水爆禁止世界大会実行委員会総会を受けたもので、4月25日に幅広い参加で成功した「オンライン世界大会ニューヨーク」を引き継ぎ、8月2日に「国際会議」、6日に「広島デー大会」、9日に「長崎デー大会」を、それぞれオンラインで開きます。

(2面へ続く)

核兵器禁止条約と日米地位協定
県内地方議会の意見書可決状況

被爆県の広島で、核兵器禁止条約や日米地位協定について地方議会から国へ物申す意見書の提出について、県と14市9町の計24自治対の到達をみてみます。

核兵器禁止条約は3分の2が可決

日本政府に核兵器禁止条約への署名(調印)や批准・参加を求める地方議会の意見書は、24自治体の議会のうち、10市6町の議会で、3分の2の66・7%にとどまっています。

原水爆禁止日本協議会(日本原水協)の調べで分かったもの。全国では、禁止条約が国連で採択された2017年7月7日以降、請願や陳情を趣旨採択した9議会を含めて448議会に広がり、全自治体の4分の1を超えました(4月16日現在)。

岩手県では3月に大船渡市議会が意見書を可決し、県と33市町村の全ての議会が可決したほか、秋田県が26自治体のうち22市町村で84・6%、新潟県が31自治体のうち23市町村で74・2%。広島県の66・7%は、被爆県であるにもかかわらず全国で第4位です。都道府県では岩手、長野、三重、沖縄の4県議会が意見書を可決し、鳥取県議会が陳情を趣旨採択していますが、広島県議会は可決できていません。

広島県内で可決などしているのは、広島、安芸高田、江田島、尾道、庄原、廿日市、東広島、福山、府中、三次の10市議会、安芸太田、海田、北広島、坂、神石高原、府中の6町議会です。

日米地位協定は8市町が可決

日米地位協定の抜本的な見直しを求める地方議会の意見書を広島県内の23市町のうち8市町が可決しています。江田島市議会は今年3月13日、議長を除く17議員の採決の結果、12人の賛成(5人は起立しなかった)で可決しています。

全国知事会が2018年7月、日米地位協定の抜本的な見直しを求めることなどを盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択して政府に要請した動きに呼応して、地方議会が見直しを求める意見書を可決し、国へ提出する動きが相次いでいます。廿日市市議会が12月19日、呉市議会が今年3月12日、それぞれ全会一致で可決しました。さらに、三次市議会が昨年12月18日、議長を除く23議員の採決の結果、21人が賛成(公明党の2人が反対)して可決。江田島市議会は今年3月13日、議長を除く17議員の採決の結果、12人の賛成(5人は起立しなかった)で可決しています。

全国知事会が2018年7月、日米地位協定の抜本的な見直しを求めることなどを盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択して政府に要請した動きに呼応して、地方議会が見直しを求める意見書を可決し、国へ提出する動きが相次いでいます。

衆院小選挙区2候補を発表
日本共産党広島県委

大西オサム氏

藤本さとし氏

日本共産党広島県委員会は10日、衆院小選挙区の候補者2氏を発表しました。プロフィールは以下の通り(敬称略)。

▽広島1区
大西オサム(54)＝新
大阪経済法科大学中退。広島県高校生平和ゼミナール執行委員、民主青年同盟広島県委員会常任委員を歴任。現在、党県委員、党広島市東地区委員長。

▽広島2区
藤本さとし(65)＝新
東京農工大学農学部農学科卒。広島県農協中央会、広島中央保健生協、福島生協病院の勤務を経て、党専従。現在、党県委員、党広島市西地区副委員長。

地下水

梅雨に入り、じめじめした日々が続きます。新型コロナウイルス感染を気遣い、昼食は外食を避けて弁当持参にしていますが、この季節は食中毒も心配です。腐りはしないと思うものの、確かめて口にします◆腐ると言えば数カ月前、「鯛は頭から腐る」と安倍政権を批判し、物議を醸したのは立憲民主党の辻元清美衆院議員でした。ところが今や、この政権は頭どころか骨の髄まで腐り切った正体を露呈しています◆その典型が、コロナ禍で苦しむ中小事業者を支援するための「持続化給付金」。明日にも倒産や廃業に追い込まれかねない業者を救う大事な国民の税金なのに、広告大手・電通などのもうけに使われてよいのでしょうか◆かねてから政府・自民党との癒着が取りざたされてきた電通。これまで政府広報や同党の選挙キャンペーンなども請け負い、多額の利益を得てきたのが、同党などへの政治献金の見返りだったとしたら断じて許せません◆何をするにしても身内や仲間、支援者を利するように企む安倍政権。もはや国民にとっては、百害あって一利なしです。(わ)